

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 シンワオックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 幸延

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 本多 宏毅

TEL 06-6683-3101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,323	46.2	85		104		240	
22年3月期第2四半期	8,030	29.8	478		688		1,617	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.59	
22年3月期第2四半期	10.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,664	2,519	70.6	17.08
22年3月期	3,837	2,282	61.0	15.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,586百万円 22年3月期 2,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,893	35.0	361		78		85		0.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期2Q	151,451,750株	22年3月期	151,451,750株
期末自己株式数	23年3月期2Q	55,101株	22年3月期	55,101株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期2Q	151,396,649株	22年3月期2Q	151,396,746株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調にあるものの、欧州財政の信用不安、急激な為替レート・株価の変動やデフレの影響は企業業績の下振れ懸念を生じさせております。このような経済情勢の不透明感から、雇用不安、所得低迷が本格的な回復には至らず、消費者の生活防衛意識は根強く、低価格志向に歯止めが掛からない厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、外食・ホテル事業の分社化による外食店舗の整理、ホテル事業の本格的な建て直し、取引先の集約等に経営資源を集中させ、効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでおります。

業績に関しまして、給食事業においては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業については、節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受けたため、依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,323百万円(前年同四半期比46.2%減)、営業利益85百万円(前年同四半期は、営業損失478百万円)、経常損失104百万円(前年同四半期は、経常損失688百万円)となりました。

また、特別損失として、転貸店舗の整理損70百万円、資産除去債務会計基準の影響額として27百万円、固定資産除却損7百万円、店舗の撤退に伴う閉鎖損失引当金繰入額として7百万円等の計112百万円を計上したため、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は240百万円(前年同四半期は、四半期純損失1,617百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 卸売事業

卸売事業におきましては、デフレ環境下において、宮崎県で発生した口蹄疫問題も加わり、消費者の購買意欲の低下や、低価格志向が続く中、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施し、徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、大幅な収益改善には至っておりません。

以上の結果、卸売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は473百万円(前年同四半期比72.4%減)、営業利益は16百万円(前年同四半期は、営業損失26百万円)となりました。

② 外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、世界的な天候不順による農作物の不作等による仕入価格の上昇と、長引く経済成長の停滞による雇用情勢、所得環境の悪化は、消費者の低価格志向、節約志向を一層高めており、依然として厳しい環境下にあります。

ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社を行い、堂島ホテル株式会社として運営を開始し、引き続き徹底した経費の見直しを図り、収益構造の改善に努めております。

また、ケータリングの拡充や、ブライダル部門におけるアンテナショップを中心に、集客増に向けた施策を実施しておりますが、続く企業の業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の低価格志向、内食回帰により、苦戦を強いられております。

外食事業におきましては、前期における大幅な退店等を実施し、現在は転貸及び業務委託を継続しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,550百万円(前年同四半期比63.7%減)、営業損失は142百万円(前年同四半期は、営業損失476百万円)となりました。

③ 給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤を強化してまいります。

以上の結果、給食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,218百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は333百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

④ その他

株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務に伴う収益が、新たな事業の収益として寄与いたしました。今後も、施設の開設に伴い、順調に推移するものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円、営業利益は68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、3,664百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、6,184百万円となりました。その主な要因は株式会社ベストライフよりの借入の実行によるものであります。

純資産は、四半期純損失を240百万円計上したこと等により、2,519百万円の債務超過となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失により217百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により471百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末には387百万円(前年同四半期末残高258百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は256百万円(前年同四半期は592百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上により217百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4百万円(前年同四半期は114百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により85百万円減少いたしました。定期預金の払戻により27百万円、保証金の回収により58百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は392百万円(前年同四半期は542百万円の獲得)となりました。これは、借入金及び社債の返済により78百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により471百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の中間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年8月13日)いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第2四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は1,710千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は、28,807千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35,270千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても104百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し、借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

①効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していけるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②卸売事業

卸売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

③外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、転貸事業からの撤退も考慮に入れながら、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

④給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

⑤その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,143	288,089
受取手形及び売掛金	658,019	770,794
商品	109,835	123,721
貯蔵品	20,298	21,922
その他	214,104	376,169
貸倒引当金	△54,979	△217,222
流動資産合計	1,334,421	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	687,899	724,151
その他(純額)	345,470	347,901
有形固定資産合計	1,033,369	1,072,053
無形固定資産		
のれん	452,608	467,430
その他	51,892	66,879
無形固定資産合計	504,500	534,309
投資その他の資産		
差入保証金	644,171	729,443
長期未収入金	542,316	—
その他	167,934	483,426
貸倒引当金	△604,502	△437,105
投資その他の資産合計	749,919	775,764
固定資産合計	2,287,790	2,382,127
繰延資産	42,271	91,455
資産合計	3,664,483	3,837,056

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,513	306,856
短期借入金	2,746,222	2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	1,169,069	1,135,929
未払金	1,388,611	1,746,448
未払法人税等	16,679	23,141
賞与引当金	24,633	17,538
店舗閉鎖損失引当金	7,276	—
返品調整引当金	407	—
資産除去債務	12,404	—
その他	512,916	457,290
流動負債合計	6,116,734	5,961,810
固定負債		
長期借入金	—	54,566
資産除去債務	23,057	—
その他	44,292	103,670
固定負債合計	67,349	158,237
負債合計	6,184,084	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△7,309,300	△7,068,921
自己株式	△12,303	△12,303
株主資本合計	△2,623,987	△2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△386
為替換算調整勘定	37,601	44,240
評価・換算差額等合計	37,601	43,853
少数株主持分	66,784	56,762
純資産合計	△2,519,601	△2,282,991
負債純資産合計	3,664,483	3,837,056

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,030,884	4,323,888
売上原価	4,507,133	2,593,743
売上総利益	3,523,751	1,730,145
返品調整引当金繰入額	—	407
差引売上総利益	3,523,751	1,729,737
販売費及び一般管理費	4,001,868	1,644,152
営業利益又は営業損失(△)	△478,117	85,585
営業外収益		
受取利息	1,895	556
受取配当金	112	38
受取手数料	11,077	2,401
その他	6,674	3,622
営業外収益合計	19,759	6,619
営業外費用		
支払利息	119,945	124,652
株式交付費償却	54,571	49,183
その他	55,437	23,356
営業外費用合計	229,953	197,192
経常損失(△)	△688,311	△104,987
特別利益		
過年度未払金戻入額	48,290	—
特別利益合計	48,290	—
特別損失		
固定資産売却損	35,644	—
店舗閉鎖損失	—	70,522
貸倒引当金繰入額	230,000	—
減損損失	432,692	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,096
その他	266,037	15,320
特別損失合計	964,374	112,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,604,395	△217,927
法人税、住民税及び事業税	12,639	6,051
法人税等合計	12,639	6,051
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△223,978
少数株主利益	—	16,400
四半期純損失(△)	△1,617,034	△240,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,604,395	△217,927
減価償却費	115,721	58,960
減損損失	432,692	—
のれん償却額	14,821	14,821
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	248,918	5,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,032	7,556
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	100,716	7,276
受取利息及び受取配当金	△2,007	△595
支払利息	119,945	124,652
株式交付費償却	54,571	49,183
為替差損益 (△は益)	27,532	14,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,096
店舗閉鎖損失	1,590	27,023
有形固定資産売却損益 (△は益)	36,052	—
有形固定資産除却損	1,878	7,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,811	975
売上債権の増減額 (△は増加)	284,975	△56,578
その他の資産の増減額 (△は増加)	△299,461	86,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,488	12,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,210	△63,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,839	△190,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,414	△62,580
その他	1,645	49
小計	△533,105	△147,814
利息及び配当金の受取額	1,148	231
利息の支払額	△46,573	△95,341
法人税等の支払額	△14,322	△13,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,852	△256,224

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,337	△85,700
有形固定資産の売却による収入	146,582	—
無形固定資産の売却による収入	—	221
投資有価証券の取得による支出	△599	△199
投資有価証券の売却による収入	5,218	8,970
出資金の売却による収入	—	30
差入保証金の差入による支出	△46,918	△5,280
差入保証金の回収による収入	147,538	58,296
預り保証金の返還による支出	△12,148	△2,100
預り保証金の受入による収入	99	20
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	—	27,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△832	—
貸付金の回収による収入	5,273	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,860	4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,347	471,617
長期借入金の返済による支出	△50,672	△21,427
社債の償還による支出	△77,500	△57,500
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,173	392,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,625	△14,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,555	126,502
現金及び現金同等物の期首残高	117,146	260,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,667	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,369	387,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても104百万円の経常損失を計上した結果、2,519百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し、借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更、期間の延長を要請し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

①効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあります。今後におきましては、給食事業における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していけるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

②卸売事業

卸売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

③外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、転貸事業からの撤退も考慮に入れながら、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

④給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

⑤その他（介護事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保し、債務超過を解消させることが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に取扱商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業…堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業…高齢者介護施設等における給食事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	473,757	1,550,066	2,218,584	4,242,408	81,480	4,323,888	—	4,323,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	457	—	5,449	—	5,449	△5,449	—
計	478,750	1,550,523	2,218,584	4,247,858	81,480	4,329,338	△5,449	4,323,888
セグメント利益又は 損失(△)	16,153	△142,333	333,311	207,131	68,860	275,992	△190,406	85,585

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	225,708	739,081	1,122,991	2,087,781	69,180	2,156,961	—	2,156,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,425	379	—	2,804	—	2,804	△2,804	—
計	228,133	739,460	1,122,991	2,090,585	69,180	2,159,765	△2,804	2,156,961
セグメント利益又は 損失(△)	4,814	△85,215	169,787	89,386	60,472	149,858	△86,172	63,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者介護施設等の紹介斡旋業務であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	一千円	一千円
のれんの償却額	△12,180千円	△6,090千円
全社費用※	△178,226千円	△80,082千円
合計	△190,406千円	△86,172千円

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。